

月刊セキュリティ研究

事業統合による攻めと日々の保守による信頼

NECインフロンティア株式会社 代表取締役社長 木内和宣

危機管理体制

岩手県

安全な県にとっての大津波とミサイル

秋田県

北の国・秋田は防災情報と危機管理の先進県

12

2006

Security
Specialist
Association

特集

防犯防災のためのインフラ整備

WiMAXが拓く無線ブロードバンドの未来

インテル株式会社 杉原佳堯

人材派遣業界のセキュリティ

派遣元と派遣先のセキュリティをどう守るか

社団法人 日本人材派遣協会 河邊彰男

注目の企業紹介 株式会社 フォーアイチ



特定非営利活動法人 NBCR対策推進機構

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会

特定非営利活動法人 日本防犯学校

American Society for Industrial Security



ニーモニックNEWS
ザ・ボディーガード
防犯・防災グッズ

巻末
特集

セキュリティ業界有力企業一覧

通信傍受対策技士 資格認定試験 ～変りつつある受験者傾向～

特定非営利活動法人
日本情報安全管理協会
業務企画部課長代理 守屋 紀彦

近年、社会的に関心を集めている盗聴盗撮事件。ニュース賑わした金融機関等のATM盗撮による事件や、その他公共施設で盗撮カメラが仕掛けられたという犯罪も現在多発している。さらに電気街やインターネットでは年間33万個以上（当協会調べ）も盗聴器が売られているという。こういった様々な事情を背景に、個人や法人の方からは当協会への盗聴探査の依頼が増加している。一般個人の方に関しては電気街等で売られている盗聴器レベルの対策を行っていればひとまず安心であるが、法人の場合となると最新の盗聴技術によって企業の「情報資産」が狙われる場合もある。よって従来の一般的な盗聴探査技術で対策を行っただけでは決して十分とは言えなく、無線のみの探査では不適合という現象が見受けられる（当協会が実施する「盗聴・盗撮なんでもほっとライン」のデータ分析による）。

そこで、こういった盗聴・盗撮によって引き起こされる重大犯罪を入口の段階で未然に防ぐために、当協会により認定された通信傍受対策技士が社会的に信頼されたプロの盗聴探査技術者として全国で活躍している。

既にご存知の方もいらっしゃるかと思うが、通信傍受対策技士とは当協会で実施する資格認定試験に合格した技術者のことである。この資格は、一般家庭を対象に盗聴探査をする事ができる通信傍受対策技士二種と、法人を対象に盗聴探査をする事ができる通信傍受対策技士一種がある（テキストは新情報が入る毎に改訂されている）。

資格を取得するには経験の有無を問わず、当協会主催の筆記、技能、面接試験に合格しなければいけない。筆記試験では盗聴に関する専門知識をはじめ、コンプライアンスや盗聴に関連する法律等が出題される。技能試験では実際に機材を使用しての

実技能力が試される。面接試験では盗聴探査業務への適正を判断するためにコンプライアンスに重点を置いている。また、一種を受験するには二種に合格していることが前提条件となっている。

お蔭様で情報安全管理士の信用性が認められ、当協会では大手引越会社や警備会社との業務提携をし、有資格者に対して業務の依頼をしている。実際に盗聴探査業界は「どの業者に頼んだら良いのかがわからない」「信頼できる業者がわからない」という顧客の声が非常に多い。そこで、この資格を保持することでこれまで不透明であった盗聴・盗撮探査の技術力、コンプライアンスなどが一つの基準として明確化することができ、顧客に安心してサービスを受けいただけるのである。

私は人材育成と資格試験の受付窓口を担当しているが、最近の受験者傾向についてある一つの変化を感じた。それは、受験者は当初、経験者や通信電波に関連する方々が大半を占めていたのだが、最近の傾向では大手企業のセキュリティ担当部門や警備会社からの盗聴探査技術者の育成に関してのお問い合わせや、資格試験のお申込みが非常に多くなっているのである。



JILCoM 日本情報安全管理協会

INFORMATION Vol.18

会員募集のご案内

当協会は、社会を明るくするために(犯罪防止・仰視)一環を担うNPO法人です。現代における情報安全管理のモラルアップと一般市民、企業の安心・安全に付与し、真に信頼される「情報セキュリティ(情報の安全管理)」の母体としての役割を持つべく活動を展開していきます。国際的な水準の情報セキュリティの特徴を作り上げるために、日夜、情報安全管理に関する技術研究、開発を進めております。

情報安全管理士などの資格認定試験や情報セキュリティ(情報の安全管理)のセミナー、フォーラムを開催し、啓発・啓発活動を行なっております。

◆ 会員特典

- ★ 当協会主催の資格試験受験、研修・講演会・シンポジウムへの会員価格による特別優待
- ★ 情報セキュリティ(企業・個人)に関する相談が特別価格で受けられる。
- ★ 「情報安全管理」等の資料提供
- ★ 情報漏洩対策における技術開発等の資料を公開
- ★ 当協会による情報管理専門分野への業務斡旋、派遣等を通じての啓発・啓発活動による社会貢献、社会参加の機会提供

◆ 入会方法

入会を希望の場合は、「入会申込書」を協会事務局宛にFAX、郵送にて御提出ください。
詳しくは下記事務局までお問い合わせください。

◆ 入会金・年会費

	入会金	年会費
個人会員	10,000円	12,000円
法人会員	20,000円	36,000円

◆ お問い合わせ・お申し込み

特定非営利活動法人（NPO法人）
日本情報安全管理協会（JILCoM）事務局
〒108-0073 東京都港区三田2丁目14番5号7F
TEL : 03-5765-7677 FAX : 03-5765-3181
URL : <http://www.jilcom.or.jp>
E-mail : jilcom@jilco.or.jp



セキュリティ担当部門の方が盗聴探査技術者の育成の相談や受験に来られるのは、盗聴探査をセキュリティ対策の一環として社内で定期的に行う必要になったからという場合が多い。また、警備会社の場合ではこれまで顧客からの盗聴や盗撮の相談があった場合には対応ができないとお断りしている、もしくは知り合いの業者に業務の委託をしているのが現状であった。しかし、最近の高まる顧客ニーズから盗聴探査を事業化していくという狙いから人材育成や資格試験のお問い合わせが多い。顧客のニーズが高まっているその背景としては、各企業がリスク管理の時代に突入した証であり、社会的信用の確保のためにあると思われる。

このように、自社内の盗聴探査を目的とした人材育成と事業化をして顧客のニーズに応じる為の人材育成という主に2つの理由から各法人からの当協会への問合わせが多い。今後も同様の目的での各企業からのお問い合わせの増加が予想される。

最後に、企業の情報セキュリティ対策は個人情報保護法の施行により強化せざるを得ない状況にある。入退出管理やネットワークへの不正侵入防止、ウイルス対策などの情報システムの対策は当然のこととされている。そこで、情報漏洩に関する内部犯行が約8割と言われる実態から通信傍受（盗聴）対策を情報セキュリティ対策の一環として取組む姿勢こそが真のセキュリティ対策と言えるのではないか。

本コーナーの
お問い合わせは

特定非営利活動法人：日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田2-14-5 7F

TEL : 03-5765-7677 FAX : 03-5765-3181

URL : <http://www.jilcom.or.jp>

盗聴・盗撮なんでもほっとライン（全国対応）

TEL : 03-5765-7181

株式会社ジルコム総合研究所

〒108-0073 東京都港区三田2丁目14番5号 7F

TEL : 03-5765-7177 FAX : 03-5765-3181

URL : <http://www.jilcom.co.jp>

担当窓口：守屋